

令和7年度_物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業に係る実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
1	物価高騰緊急支援事業(令和6年度住民税非課税世帯追加分)【物価高騰対策給付金】、定額減税不足額給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,778世帯×30千円、子ども加算 710人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 11,400人 (225,000千円) のうちR7計画分 事務費 21,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,778世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(11,400人)	-	R6.12	R8.3	203,540	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
5	公共交通事業者緊急支援事業	①物価高が続く中、原油価格や物価の高騰、またエネルギー価格の高騰などの影響を受けている公共交通事業者を対象に、市民生活に必要な地域公共交通の確保維持を目的とした支援(補助金の交付)を実施する。 ②補助金 ③○バス事業者 ・路線系統1系統当たり100,000円 ・対象路線系統22系統(2事業者) ∴100,000円×22系統=2,200,000円(2,200千円) ○タクシー事業者 ・専用自動車・10台未満…3事業者×100,000円=300,000円(300千円) ・専用自動車・20台以上…1事業者×250,000円=250,000円(250千円) ∴550,000円(550千円) 合計 2,750,000円(2,750千円) ④・市内の路線系統を有するバス事業者:2事業者 ・市内のタクシー事業者:4事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.6	R7.10	2,750	事業継続路線数・事業者数 ・バス事業者:2事業者(路線系統:22系統) ・タクシー事業者:4事業者	市ホームページへの情報掲載により周知	運輸交通・物流・観光事業者

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
6	物価高騰対応防犯灯電気料支援事業	①電気料金高騰の影響により、防犯灯の維持管理における電気料金に係る行政区等の負担が増大している状況にあることから、この軽減を図ることを目的に、行政区等に対する電気料金に係る補助金を追加で交付する。 ②補助金、通信運搬費 ③○補助金…2,916,000円(=500円×5,832灯)(2,916千円) ○通信運搬費…17,820円(=110円×(77行政区+4自治会)×2回)(18千円) 合計 2,933,820円(2,934千円) ④・支援対象行政区等…77行政区及び4自治会 ・補助対象防犯灯数…5,832灯	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.6	R8.3	2,934	行政区等の負担額について、令和3年度と令和6年度との比較において140.9%の増加率となっているものを、本件補助金の追加交付により、令和3年度比の増加率を100.4%まで抑える。	市ホームページへの情報掲載により周知	対象分野に関連しない
7	医療機関等物価高騰対策支援事業	①物価高騰が続く中、国の定める診療報酬単価による経営を行っている医療機関においては、エネルギー価格の高騰の影響を価格転嫁することができず、経営が圧迫されている状況にある。患者や利用者等への安全安心で質の高い医療サービスの提供体制の維持を目的に、市内医療機関に対して支援(補助金の交付)を実施する。 ②補助金、消耗品費、通信運搬費 ③○補助金…35,640,000円(3,564千円) ・病院…27,200,000円(16,000,000円×1機関、11,200,000円×1機関) ・診療所(有床)…460,000円×1機関=460,000円 ・診療所(無床)…120,000円×26機関=3,120,000円 ・歯科医院…120,000円×26機関=3,120,000円 ・薬局…60,000円×29機関=1,740,000円 ○消耗品費(コピー用紙)…1,863円(2千円) ○通信運搬費…(110円×3回)×84通分=27,720円(28千円) 合計 35,669,583円(35,670千円) ④市内医療機関…84機関(病院：2機関、診療所(有床)：1機関、診療所(無床)：26機関、歯科医院：26機関、薬局：29機関)	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.8	R7.10	35,670	支援先医療機関(84機関)における光熱費に係る物価高騰の影響の緩和	市ホームページへの情報掲載により周知	医療(光熱費関係)